

総務

消防本部消防総務課は、統括的管理業務を行っており、総務係、研修広報係及び管理係に分かれ、組織の中核としての役割を果たしています。

消防署総務第一、第二係は、署員の配置及び勤務に関することなど、主に庶務に関する業務を行っています。



- 1 位 置
- 2 管内図及び消防機関配置図
- 3 消防庁舎の現況
- 4 消防の組織
- 5 事務分掌
- 6 職員の階級別年齢
- 7 消防職員在職年数
- 8 職員の年齢・勤務年数別人員構成状況
- 9 職員の免許・資格取得状況
- 1 0 消防費予算（当初）
- 1 1 消防費（決算額）と世帯割・人口割負担額

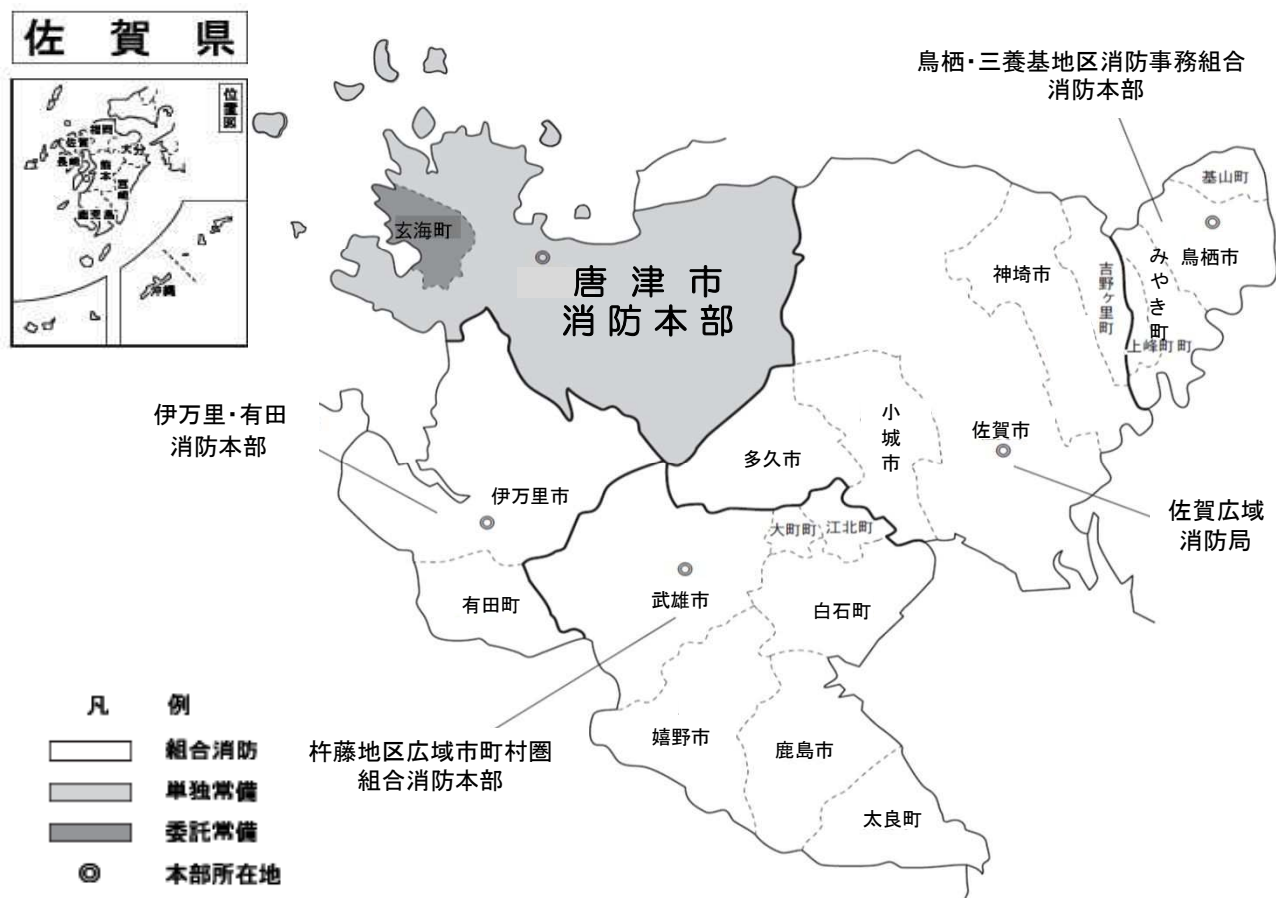
1 位 置

本市は、佐賀県の北西部に位置し、東部は福岡県、佐賀市、西部は伊万里湾を経て長崎県、南部は多久、武雄、伊万里市とそれぞれ境を接し、北部は玄界灘に面した沿岸域となっています。

唐津市二タ子に消防本部及び消防署を設置し、市内に5分署を設置しています。

玄海町については、委託により消防事務を行っています。

東 西	3 8 km
南 北	3 6 km
面 積	5 2 3 . 5 2 km ²



2 管内図及び消防機関配置図



3 消防庁舎の現況



署 所 名	消防本部及び消防署
住 所	〒847-0861 佐賀県唐津市二タ子3丁目2番46号 TEL 72-4146 FAX 74-0119 FAX 74-0109
建 築 面 積	1,118.29㎡ (庁舎906.89㎡ 別棟救急棟211.40㎡)
延 床 面 積	3209.52㎡
敷 地 面 積	2371.00㎡
建 築 構 造	鉄筋コンクリート造3階建
建 築 年 月 日	昭和56年3月



署 所 名	東 部 分 署
住 所	〒849-5111 唐津市浜玉町南山2195番地2 TEL 56-8142 FAX 56-8120
建 築 面 積	460.61㎡
床 面 積	551.79㎡
敷 地 面 積	2413.26㎡
建 築 構 造	鉄骨造2階建
建 築 年 月 日	令和2年3月



署 所 名	南 部 分 署
住 所	〒849-3133 唐津市厳木町本山235番地23 TEL 63-3142 FAX 63-3153
建 築 面 積	460.61㎡
床 面 積	551.79㎡
敷 地 面 積	3318.00㎡
建 築 構 造	鉄骨造2階建
建 築 年 月 日	令和3年5月



署 所 名	西 部 分 署
住 所	〒847-1521 唐津市肥前町田野丙88番地1 TEL 54-1199 FAX 54-1186
建 築 面 積	460.61㎡
床 面 積	551.79㎡
敷 地 面 積	4087.30㎡
建 築 構 造	鉄骨造2階建
建 築 年 月 日	令和3年4月

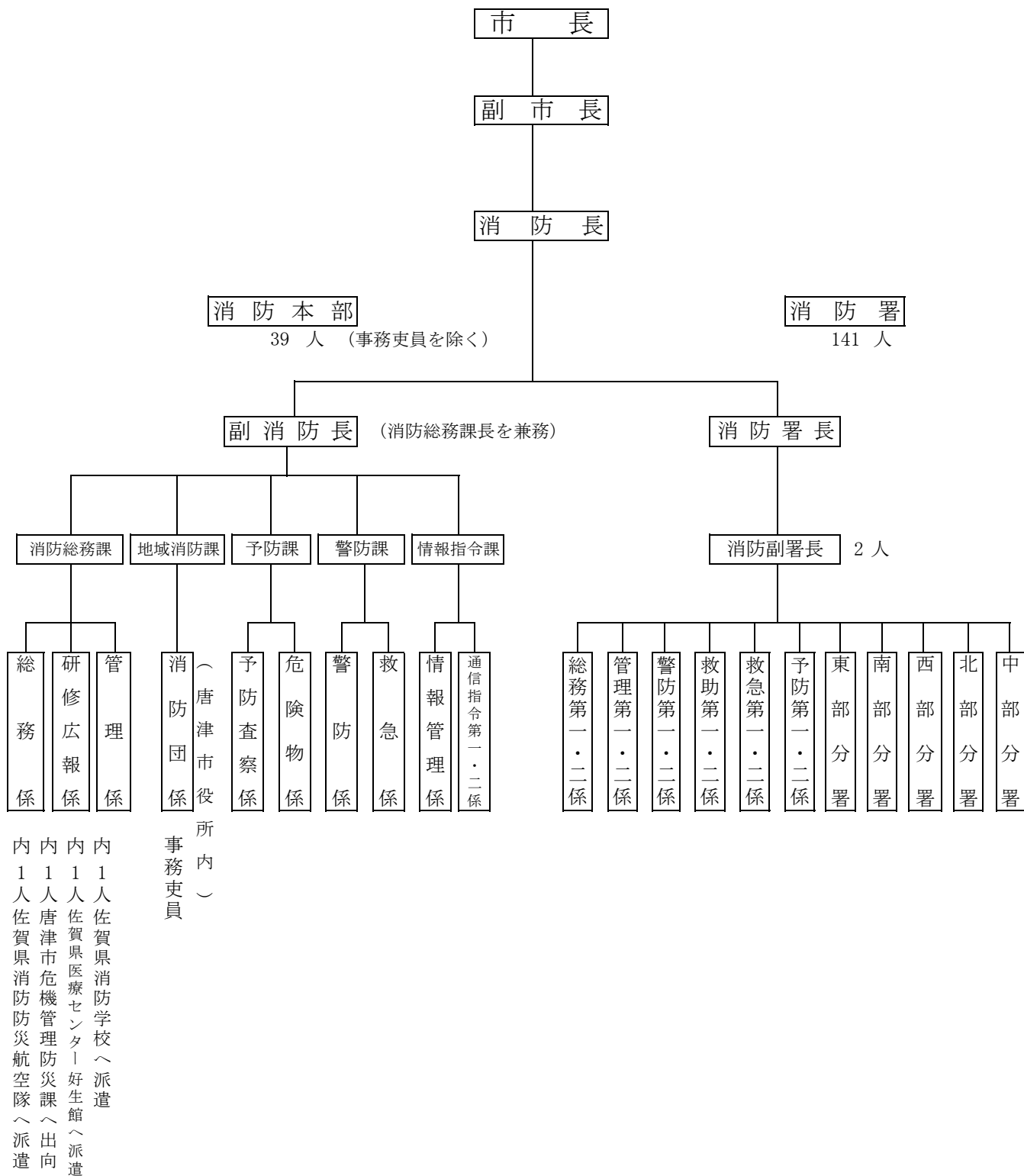


署 所 名	北 部 分 署
住 所	〒847-0321 唐津市鎮西町横竹810番地1 TEL 82-2800 FAX 82-2894
建 築 面 積	460.61㎡
床 面 積	551.79㎡
敷 地 面 積	2999.96㎡
建 築 構 造	鉄骨造2階建
建 築 年 月 日	令和2年3月



署 所 名	中 部 分 署
住 所	〒847-0832 唐津市石志4451番地1 TEL 70-3600 FAX 70-3605
建 築 面 積	617.29㎡
床 面 積	735.05㎡
敷 地 面 積	3047.34㎡
建 築 構 造	鉄骨造2階建
建 築 年 月 日	平成26年8月

4 消防の組織



5 事 務 分 掌

(1) 消 防 本 部

課	係	分 掌 事 務
消防総務課	総 務 係 研修広報係 管 理 係	1 部内の連絡調整に関する事。 2 消防行政の総合企画及び調整に関する事。 3 消防職員の任免、分限、服務、賞罰、給与その他人事に関する事。 4 文書の收受、発送及び保存に関する事。 5 消防職員の給貸与品に関する事。 6 消防用公印の保管に関する事。 7 予算及び決算に関する事。 8 消防用物品の出納、保管及び処分に関する事。 9 消防職員の衛生管理及び安全管理に関する事。 10 消防職員委員会に関する事。 11 消防統計・調査に関する事。 12 消防広報に関する事。 13 消防職員の研修に関する事。 14 庁舎管理に関する事。 15 情報公開及び個人情報保護に関する事。 16 消防機械器具の統括管理に関する事。 17 消防車等の統括管理に関する事。 18 消防用行政財産の維持管理に関する事。 19 その他の課の主管に属しないこと。
地域消防課	消防団係	1 消防団に関する事。 2 地域消防施設等の維持管理に関する事。
予 防 課	予防査察係 危険物係	1 火災予防の企画推進に関する事。 2 防火管理者修了証再交付に関する事。 3 自衛消防業務に係る講習に関する事。 4 幼少年婦人防火クラブの育成指導に関する事。 5 予防査察及び違反処理に関する事。 6 火災警報に関する事。 7 指定催しに関する事。 8 建築物の防火指導に関する事。 9 危険物の規制に関する事。 10 液化石油ガスの販売施設等に関する意見書の交付に関する事。 11 危険物安全協会との連絡調整に関する事。 12 製品三法検査に関する事。
警 防 課	警 防 係 救 急 係	1 警防計画の企画及び調査研究に関する事。 2 災害の被害調査に関する事。 3 警防活動の効果評価に関する事。 4 消防警戒区域に関する事。 5 消防地理水利調査に関する事。 6 消防相互応援に関する事。 7 緊急消防援助隊に関する事。 8 消防演習及び訓練に関する事。 9 火災の原因調査及び損害調査に関する事。 10 救急隊及び特別救助隊の運用及び訓練に関する事。 11 救急医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。 12 応急手当の普及啓発活動の推進に関する事。 13 佐賀県航空消防防災業務に関する事。
情報指令課	情報管理係 通信指令 第一係 通信指令 第二係	1 火災、救急、救助、その他の災害の受信及び指令に関する事。 2 消防通信の統制及び運用に関する事。 3 通信指令のための情報収集及び調査に関する事。 4 気象情報に関する事。 5 災害現場への情報支援並びに災害時の情報収集及び管理に関する事。 6 消防指令システム・消防救急無線の整備、運用及び維持管理に関する事。 7 消防通信の統計及び報告に関する事。 8 通信技術の調査研究及び研修に関する事。 9 無人航空機に関する事。 10 その他情報指令に関する事。

(2) 消 防 署

課	係	分 掌 事 務
消 防 署	総務第一係	1 庶務業務に関すること。
	総務第二係	2 署員の配置及び勤務に関すること。
		3 署員の教養に関すること。
	管理第一係	4 公印に関すること。
	管理第二係	5 消防相談に関すること。
		6 消防機械器具の整備及び維持管理に関すること。
	警防第一係	7 車両の運行に関すること。
	警防第二係	8 消防地理水利に関すること。
		9 災害活動に関すること。
	救助第一係	10 消防演習に関すること。
	救助第二係	11 火災の原因調査及び損害調査に関すること。
		12 救助業務に関すること。
	救急第一係	13 消防通信に関すること。
	救急第二係	14 救急業務に関すること。
		15 防火対象物の予防査察及び違反処理に関すること。
	予防第一係	16 建築物の確認に対する同意に関すること。
	予防第二係	17 火災予防に関すること。
		1 庶務業務に関すること。
	東部分署	2 消防相談に関すること。
		3 消防機械器具の整備及び維持管理に関すること。
	南部分署	4 車両の運行に関すること。
		5 消防地理水利に関すること。
	西部分署	6 災害活動に関すること。
		7 消防演習に関すること。
	北部分署	8 火災の原因調査及び損害調査に関すること。
		9 救助業務に関すること。
	中部分署	10 消防通信に関すること。
		11 救急業務に関すること。
		12 防火対象物の予防査察に関すること。
		13 建築物の確認に対する同意に関すること。
		14 火災予防に関すること。

6 職員の階級別年齢

(単位：人)

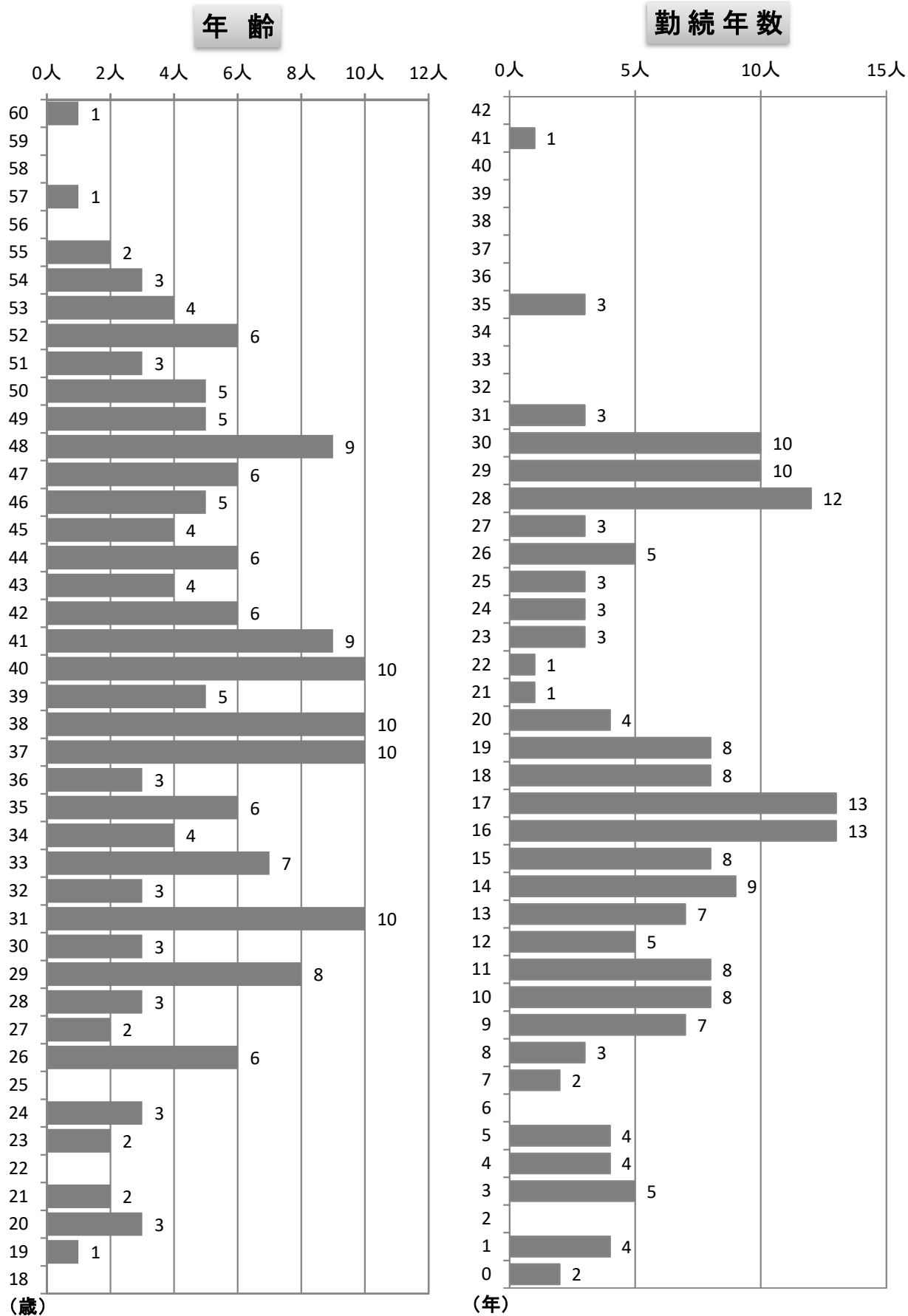
階級名 区 分	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
18 歳 ～ 20 歳							4	4
21 歳 ～ 25 歳							7	7
26 歳 ～ 30 歳					2	14	6	22
31 歳 ～ 35 歳				2	22	5	1	30
36 歳 ～ 40 歳				31	7			38
41 歳 ～ 45 歳				29				29
46 歳 ～ 50 歳			21	9				30
51 歳 ～ 55 歳	1	7	8	2				18
56 歳 以上			2					2
合 計	1	7	31	73	31	19	18	180

7 消防職員在職年数

(単位：人)

階級名 区 分	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
5 年 未 満						1	14	15
5 年 以 上					2	10	4	16
10 年 以 上				5	24	8		37
15 年 以 上				45	5			50
20 年 以 上			1	11				12
25 年 以 上		2	20	11				33
30 年 以 上	1	3	8	1				13
35 年 以 上		2	2					4
合 計	1	7	31	73	31	19	18	180

8 職員の年齢・勤続年数別人員構成状況



9 職員の免許・資格取得状況

(単位:人)

		監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
職 員 数		1	8	32	71	31	19	18	180
車 両	大 型 自 動 車 免 許	1	7	32	63	15	8	1	127
	中 型 自 動 車 免 許	0	0	0	6	9	3	1	19
	中 型 自 動 車 免 許 (8t 未 満)	0	0	0	2	2	0	0	4
	準 中 型 自 動 車 免 許 (5t 未 満)	0	0	0	0	3	7	5	15
	大 型 特 殊 自 動 車 免 許	0	0	0	4	2	0	0	6
	け ん 引 車 運 転 免 許	0	0	0	3	2	0	0	5
	自 動 車 整 備 士	0	0	0	0	0	0	0	0
無 線	第 一 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	1	0	3	1	0	0	0	5
	第 二 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	1	4	31	17	0	0	1	54
	第 三 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	0	0	0	49	30	19	15	113
	特 殊 無 線 技 士	国 際 無 線 電 話		0	1	0	0	0	1
		無 線 電 話 乙		0	3	1	0	0	4
警 防	フルハーネス型墜落制止用器具	0	2	31	68	29	19	16	165
	ガ ス 溶 接 士	0	3	7	10	0	0	0	20
	小 型 移 動 式 ク レ ン 免 許	1	7	27	69	30	18	16	168
	小 型 シ ャ ベ ル 運 転 免 許	0	0	0	5	0	1	0	6
	一 級 小 型 船 舶 操 縦 士	0	1	0	4	0	0	0	5
	二 級 小 型 船 舶 操 縦 士	0	2	9	15	5	0	2	33
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1	6	27	67	30	19	16	166
	第 2 種 酸 素 欠 乏	0	2	16	10	0	0	0	28
	潜 水 士	1	7	32	70	30	19	16	175
	玉 掛 け 免 許	0	5	22	36	16	18	16	113
	救 急 救 命 士	0	1	14	20	9	3	5	52
予 防	危険物取扱者	甲種	0	0	0	1	0	0	1
		乙種	0	1	5	22	8	4	41
		丙種	0	1	2	5	1	0	10
	消防設備士	甲種	0	0	0	5	1	0	6
		乙種	0	1	2	9	1	0	13
	電気工事士		0	0	1	5	3	0	10
	毒 物 劇 物 取 扱 者		0	0	0	1	0	0	1
	予防技術資格者		1	6	30	62	21	15	135
そ の 他	衛生管理者		1	0	2	2	0	0	5
	特定化学物質等作業主任者		0	1	6	3	0	0	10

10 消防費予算(当初)

歳 入

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 (R6-R5)
	予 算	割 合 (%)	予 算	割 合 (%)	
使用料及び手数料	1,889	0.07	2,062	0.09	△ 173
国 庫 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0
県 支 出 金	55,425	2.04	58,038	2.51	△ 2,613
消防費受託事業収入	199,383	7.34	165,046	7.15	34,337
諸 収 入	134,039	4.93	120,251	5.21	13,788
市 債	467,500	17.20	214,400	9.29	253,100
一 般 財 源	1,859,859	68.43	1,747,964	75.74	111,895
合 計	2,718,095	100.00	2,307,761	100.00	410,334

歳 出

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 (R6-R5)
	当初予算	割 合 (%)	当初予算	割 合 (%)	
常 備 消 防 費	1,541,783	56.72	1,492,368	64.67	49,415
非 常 備 消 防 費	438,321	16.13	452,787	19.62	△ 14,466
消 防 施 設 費	97,821	3.60	98,497	4.27	△ 676
水 防 費	703	0.03	712	0.03	△ 9
防 災 諸 費	218,240	8.03	96,833	4.20	121,407
常備消防施設費	421,227	15.50	166,564	7.22	254,663
合 計	2,718,095	100.00	2,307,761	100.00	410,334

1 1 消防費(決算額)と世帯割・人口割負担額

(単位：円)

区 分 年度別	消 防 費 (決 算 額)	1世帯当たり	人口1人当たり	消 防 職 員 一 人 当 た り
平成24年度	2,090,753,139	40,417	15,428	(180) 11,615,295
平成25年度	2,848,690,257	55,070	21,021	(180) 15,826,057
平成26年度	2,428,802,401	46,833	18,099	(180) 13,493,347
平成27年度	3,762,375,712	72,440	28,312	(180) 20,902,088
平成28年度	2,831,528,403	54,220	21,742	(179) 15,818,595
平成29年度	2,158,484,305	41,155	16,761	(179) 12,058,572
平成30年度	2,878,204,400	54,463	22,849	(179) 16,079,354
令和元年度	2,847,282,000	54,288	22,109	(179) 15,906,603
令和2年度	3,275,976,590	61,989	26,007	(180) 18,199,869
令和3年度	2,194,026,000	41,427	17,835	(182) 12,055,088
令和4年度	2,531,932,000	47,943	20,939	(181) 14,043,823

() は職員数 (単位：人)